



2019年12月20日

各位

会社名 株式会社クレディセゾン
代表者名 代表取締役社長 COO 山下 昌宏
(コード番号 8253 東証第一部)
問合せ先 経営企画部長 根岸 正樹
(TEL: 03-3988-2110)

完全子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関する基本合意のお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社が当社の完全子会社である株式会社キュービタスを吸収合併（以下、「本吸収合併」といいます。）することに関する基本合意書の締結を決議しましたので、お知らせいたします。なお、本吸収合併は完全子会社を対象とする簡易合併・略式合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 本吸収合併の目的

株式会社キュービタスは、当社のクレジットカードプロセッシング受託事業を営む連結子会社として運営して参りましたが、2019年10月1日に当社による完全子会社化が完了いたしました。これに伴い、当社グループの経営資源の有効活用と経営効率化を実現するためには、当社が株式会社キュービタスを合併することで1つの組織体となり事業運営を行うことが最良の施策であると判断いたしました。

2. 本吸収合併の要旨

(1) 合併の日程

合併に関する基本合意書の締結及び承認	2019年12月20日
合併承認取締役会（当社及び株式会社キュービタス）	2020年2月26日（予定）
合併契約締結	2020年2月26日（予定）
合併予定日（効力発生日）	2020年4月1日

(※) 本合併は、当社については会社法第796条第2項に規定する簡易合併、株式会社キュービタスについては同法784条第1項に規定する略式合併であるため、当社と株式会社キュービタスにおける合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行います。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社キュービタスは解散いたします。

なお、株式会社キュービタスは、現在債務超過となっており、本合併に先立ち株式会社キュービタスが当社を割当先とする第三者割当増資を行い、当社が全額引き受けることで債務超過を解消する予定です。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社は株式会社キュービタスの全株式を保有しているため、本吸収合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金、その他一切の対価の交付はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 本吸収合併当事会社の概要 (2019年9月30日現在)

	存続会社	消滅会社
名称	株式会社クレディセゾン	株式会社キュービタス
所在地	東京都豊島区東池袋三丁目 1番1号	東京都豊島区東池袋三丁目 1番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 COO 山下 昌宏	代表取締役社長 重政 啓太郎
事業内容	ペイメント・リース・ファイナ ンス・不動産関連ほか	クレジットカードプロセッシング 受託事業
資本金	759億円	1億円
設立年月日	1951年5月1日	2007年10月1日
発行済株式数	185,444,772株	1,001株
決算期	3月31日	3月31日
大株主及び持株比率 (消滅会社は2019年 10月1日現在)	日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口) (15.66%) 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口) (6.46%) 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口9) (4.63%) BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1 (4.12%) 資産管理サービス信託銀行株式 会社 (証券投資信託口) (2.83%) *持株比率は自己株式を控除して 算出しております。	当社100%

直前事業年度の財政状態及び経営成績		
	存続会社	消滅会社
名称	株式会社クレディセゾン	株式会社キュービタス
決算期	2019年3月期（連結）	2019年3月期（単体）
資本合計（純資産）	491,741 百万円	158 百万円
資産合計（総資産）	3,212,465 百万円	67,717 百万円
1株当たり親会社所有者 帰属持分 （1株当たり純資産）	3,006.14 円	158,334.07 円
純収益（売上高）	304,855 百万円	28,366 百万円
（営業利益）	—	△914 百万円
事業利益（経常利益）	52,233 百万円	△1,308 百万円
親会社の所有者に帰属する 当期利益（当期純利益）	30,517 百万円	△2,721 百万円
基本的1株当たり当期利益 （1株当たり当期純利益）	186.84 円	△2,721,045.82 円

（※）会計基準について、連結決算上は国際財務報告基準、単体決算上は日本基準を採用しており、単体の表示科目は（ ）内に表記しております。

4. 本吸収合併後の状況

本吸収合併により、当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期については、変更ありません。

5. 業績に与える影響

本吸収合併に伴う連結業績への影響につきましては、100%子会社を吸収合併することに伴う繰延税金資産の計上により、2020年3月期連結業績において税金費用が減少する見込みであります。が、現在精査中であるため、業績予想の修正が必要と判断される場合には速やかに公表いたします。

以 上